

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

世界に挑む、ネット通販大手アリババ

シェア8割に、楽天・アマゾン・イーベイを抜く

■ 世界に挑む、ネット通販大手アリババ

中国の電子商取引最大手、アリババ集団に世界の投資家の関心が集まっている。米国で近く新規株式公開(IPO)するが、調達額は世界のネット企業で過去最大の200億ドル規模に達するとの見方もある。巨大化するアリババ集団は上場を機に、世界を視野に総合ネット企業への飛躍を狙っている。

シェア8割超えに

新たな消費の楽しみ方を謳歌する中国のデジタル世代。その土台を作ったのがアリババだ。1999年に企業間電子商取引サイトからスタートし、2003年に個人向けネットオークションサイト「淘宝网(タオバオ)」を立ち上げ、08年には仮想商店街「淘宝商城(現・天猫=Tモール)」も開設した。2013年の中国のネット通販市場規模は1兆8851億元、中国の小売総額の8%を占めるまでになったが、その市場でアリババのシェアは8割を超えている。収入源は出店者からの広告費や技術サービス費が中心で、14年3月期の売上高は約8500億円、日本の楽天を上回り、営業利益率は4割超と、米アマゾン・ドット・コムやイーベイを超えている。

ライバル台頭

当局のネット規制が厳しい中国では米フェイスブックや米ツイッターの進出が阻まれ、中国独自のミニブログ「微博(ウェイボ)」やチャットアプリ「微信(ウィーチャット)」が育った。だがネット通販では当局の規制というより、アリババの高い利便性が、後発組の追従を許さなかったといえる。

アリババは昨年からはM&A(合併・買収)にも積極的に取り組んでおり、サービスの間口を広げ、ネット通販の利用者をつなぎ留める方向性を貫いている。もっとも、いまの姿は創業者の馬雲会長が唱えてきた「スモール・イズ・ビューティフル」の理念とかけ離れてきたのも事実だ。膨張し続ける「アリババ帝国」。上場を機にどこに向かうのか、関係者の注目をあつめている。

■ 中国、温度差発電バッテリーを発明

清華大学系列の「啓迪控股」主催の起業育成イベントが4日、南京市で開催された。

会場では、大学生や大学教師などの起業計画者が、投資資金を獲得しようと発明した作品を手に参加した。

同日だけで、7つのプロジェクトがベンチャーキャピタルの注目を集め、ベンチャーキャピタルは総額2600万元を投資する意向を示している。

このモバイルバッテリーは、手で持っているか、ポケットに入れておいてデータケーブルでつないでおくだけで、携帯に充電できるという。

バッテリーの内部には半導体の材料の一種があり、その材料が内部の温度を下げ、内部と人体の温度差を電気に変換する仕組みだという。

普通の携帯なら2時間で充電できる説明している。

販売は今年10月を予定し、販売価格は125円を計画しているという。

さらに、今年中には同機能を利用して、「携帯に取り付けるだけで充電できる」携帯カバーを作る計画だと説明している。

■ 中国、クレジットカード発行枚数4億枚

2013年末時点で、中国のクレジットカード累計発行枚数が3億9000万枚に達したことが7月31日、明らかになった。

中国銀行業協会が同日発表した、『中国クレジットカード産業青書(2013)』によると、2013年の中国の新規クレジットカード発行枚数は6100万枚に達し、同年末の累計発行枚数は3億9000万枚となり、2012年末から18%増加したという。

同年のクレジットカード取引金額は13兆1000億元で、年間成長率は30.9%に達している。

『中国クレジットカード産業青書(2013)』では、インターネットとモバイルペイメントにおけるセキュリティ対策を強化するため、インターネット金融分野の規則・制度を早期制定し、第三者決済機関への監督管理を厳格化すると必要があると指摘している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、海外からの個人輸入に新規定

中国税関総署は8月1日、「クロスボーダー貿易電子商取引出入国貨物・物品の関連監督管理事項に関する公告」の施行を開始した。

新規定は、電子商取引を通じて輸入される商品の、重点的な監督・管理を実施するもので、個人による代理購入サービスも監督管理の範囲内に入るとしている。税関の新規定は、正規の企業にとってはプラスとなり、グレーな代理購入に手を染める企業の取り締まりにつながると予想されている。

税関の新規定

税関の新政策によると、今後はEC企業も個人も、通関管理プラットフォームに取引・決済・倉庫保管・物流などのデータを送らなければならず、また「リスト照合」の手段により、EC輸出入貨物の税関申告手続きを実施することになる。

専門家によると、税関の新規定の象徴的な意義は、管理の実質的な意義を上回るとしている。

しかし対外貿易のその他の管理機構の政策が発表されるに伴い、クロスボーダーECの政策がより実情に合致し、管理しやすくなっていくという。

クロスボーダーECの通関ルートの開放、効果的な監督管理により、代理購入者のグレーなルートも自ずと消滅する。そうなれば、一般人の海外商品購入も、実益を得られるようになるだろうとしている。

個人用貨物の管理強化

専門家は、「今流行りのモーメンツを通じた代理購入は、郵送や手荷物などの手段が中心で、個人用として国内に持ち込めば、少額の荷物・郵便物輸入税を支払うだけで済む。しかし実際には、このような手段により持ち込まれる多くの貨物は、転売を目的としている。税関の新規定によると、このような手段により持ち込まれる貨物は一定量に達した場合、税関に申告し税金を支払わなければならない。これを行わなければ、密輸と見なされる」と指摘している。

しかし一部の業界関係者は、「モーメンツの代理購入の多くは、個人と個人の取引に過ぎない。また実名を登録する必要もないため、監督管理と調査が難しい。しかし、知り合いだからと言って、気を許しすぎるのは禁物だ」とも述べている。

■ 日本の対中投資、13年 32.5%減に

ジェトロは7日、2013年の日本の対外直接投資が12年比 10.4%増の 1350 億ドル(約 13 兆 8000 億円)と、5年ぶりに過去最高を更新したと発表した。

東南アジア諸国連合(ASEAN)向けは 2.2 倍の 236 億ドルに急増した一方、中国向けは 32.5%減の 91 億ドルと大きく減少したという。

日本企業は景気が減速する中国より東南アジアを進出先として重視している結果となったが、今回、逆転して差が 2.6 倍まで広がった背景には、日中関係の悪化や中国での人件費上昇があるとみられている。

2012 年は中国向けが ASEAN 向けを上回っていた。

ASEANでは自動車工場の新増設など製造業の進出が相次いでおり、三菱東京UFJ銀行によるタイのユタヤ銀行買収も押し上げ要因となった。

ただ、ASEANでも人件費や不動産価格が上昇しており、「タイからベトナムやカンボジアなど周辺国へ進出するタイ・プラスワンの動きも見られる」という。

■ 北京、「広域経済圏構想」が本格化

中国政府は北京、天津、河北省で一体の経済圏を築く「大首都構想」の検討を本格化している。

1兆円を超える大型投資で北京に新しい国際空港を建設し、2018年の開港をめざすという。

上海など長江デルタ、広東省中央部の珠江デルタと並ぶ広域経済圏として、今後の経済成長の柱とする構想で、外資系企業の中国進出計画にも影響しそうだ。

新たな国際空港の建設予定地は北京の天安門広場から南へ約 50 キロメートルの大興区だ。

現地報道によると、年内に建設を本格化し、総額約 860 億元を投じ、25 年に旅客数 7200 万人を見込む。すでに旅客数が年 8 千万人超と、飽和状態にある首都国際空港の機能を分散する狙いだという。

新空港建設は、総人口 1 億人を抱える北京(京)、天津(津)、河北省(冀)を一体とする「京津冀経済圏構想」の中核となる計画で、経済圏の一体化に向けて、20 年までに北京、天津、河北省石家荘を結ぶ高速道路を完成させるほか、北京市内の地下鉄を河北省まで延伸することも計画している。

天津には、上海と同様の「自由貿易試験区」を置くことも視野に入れている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431